

世界の雇用及び社会の見通し - 動向編 2018 年版 Executive Summary

世界経済成長は復調及び低水準の安定成長の見込み

世界経済の成長率は、2016 年に 3.2% という 6 年ぶりとなる低成長率を記録したのち、2017 年に 3.6% まで増加した。この回復は途上国、新興国及び先進国の全部における拡大によりもたらされたものである。多くの主要経済圏において、著しい刺激がなくとも経済活動は正常化し、及び設備投資が中程度に留まっていることから、将来的な経済成長については 4% を下回ることが見込まれる。

世界の失業者数 1.9 億人超の高水準が継続

最新の世界の失業率の状況もまた複雑な模様である。改訂版データセット及び方法論に基づく ILO の最新予測によれば、2018 年の世界の失業率は、2017 年の 5.6% から僅かに減少して 5.5% になると見込まれており、3 年連続の失業率上昇後の好転となる。しかしながら、雇用を求めて労働市場に参入してくる人口が増加傾向にある中で、総失業者数は 2018 年には 1.92 億人超の水準に留まるものと予測される。2019 年には世界の失業率は本質的には変わらず、失業者数は 130 万人増加すると見込まれる。

脆弱な就業者の増加

このように雇用改善が僅かであると予測されることに伴い、脆弱な就業者（個人事業主と家族の事業に貢献する家族従業者）は今後増加することが見込まれる。世界的には、過去達成した脆弱な就業者数の減少という著しい前進は、2012 年以降失速傾向にある。2017 年には、全世界の約 42%（14 億人）の労働者が脆弱な就業者に該当し、当該割合は途上国及び新興国にて、それぞれ 76% 及び 46% 超で、特に高水準となっている。現段階での予測によると、減少傾向は今まさに反転しようとしていると考えられ、2018 年と 2019 年には脆弱な就業者数は年間 1700 万人増加すると予測され、懸念が高まっている。

低調な働く貧困層の減少速度

世界の労働市場は、働く貧困層（ワーキング・プア）に関しても同様に限定的な進歩しか遂げていない。2017 年時点で、1 日 1 人あたりの世帯所得または消費額が 1.90 米ドルを下回る極度の貧困状態にある労働者が依然として広く見られ、途上国と新興国を合わせて 3 億人を超える。全体としては、途上国における労働力の成長速度に、働く貧困層減少に向けた改善が追いついておらず、極度の貧困状態にある労働者数は、2018 年現在 1 億 1400 万人

超、つまり全就業人口の 40%と推定される。

一方で、新興国では極度の貧困状態にある労働者数の減少に関し著しい成果をあげ、2017 年時点で 8%弱、およそ 1.9 億人の減少を達成した。極度の貧困状態の発生率は減少し続け、2018 年及び 2019 年には年間 1000 万人の極度な貧困状態にある労働者数の減少が見込まれる。とは言うものの、中程度の貧困層、すなわち 1 日の収入が 1.90 から 3.10 米ドルの範囲にある労働者は依然として広く存在し、2017 年時点で新興国及び途上国で 4 億 3,000 万人に達する。

地域間及び国間には著しい雇用状況の差が継続的に存在

世界的には、雇用状況が多様化する傾向が続いている。先進国では 2018 年に失業率が 5.5% となり、6 年連続で減少するとともに 2007 年以来の最低率を記録する見込みである。未だ多くの国において、非自発的なパートタイム労働者比率の増加及び多くの割合を占める就業意欲喪失者による深刻な労働力未活用の状況が続いている。

対照的に、新興国では 2014 年から 2017 年にかけて、ブラジル、ロシア連邦を始めとする多くの大経済圏での商品価格の下落等を原因とする景気低迷により、失業率の大幅な増加が見られた。2018 年は失業率の 5.5%への低下（2017 年の 5.6%からの）が予測されるというターニングポイントとなり、これは新興国における 2018 年の約 40 万人、2019 年の 120 万人の失業者数の増加を意味すると見られる。

途上国の失業者数は 2018 年及び 2019 年の双方において年間 50 万人の増加が予測され、これにより失業率は約 5.3%に維持される模様。多くの途上国及び新興国において、根強い質の悪い雇用及び働く貧困層は主要な課題となっている。

労働市場における根強い不平等

これらの全体的な労働市場及び社会動向の根底にあるのは、人口集団間にある格差である。性別格差は特に懸念されており、平均的に女性は労働市場に参加しにくく、世界の労働市場参加率における性別格差は 26%にものぼり、また実際に労働市場に参入しようとしても女性は仕事を見つけにくいという実態がある。これらの格差は特に北アフリカとアラブ諸国で大きく、女性の失業率は男性の 2 倍にのぼる。雇用されたとしても、女性はセクター、職業及び雇用形態におけるセグリゲーション（男女分離）に直面し、良質な雇用を得られる機会は限られている。例えば、2017 年における途上国での脆弱な就業者の割合は、男性の 72% に比して女性は 82%となっている。

25 歳未満の若者の雇用機会の不足もまた世界的に主要な課題となっている。若者は年長者よりも大幅に雇用されにくく、世界の若年失業率は 13%となっており、年長者の 4.3%の 3 倍も高い。事態は北アフリカで特に深刻であり、労働市場におけるほぼ 30%の若者が就業できていない。さらに、性別間の不平等が若年就業者においても既に構築されており、将来的に性別格差を解消することをより困難にしている。

将来的に予測されるサービス産業への構造変化は仕事の質に対する複雑な圧力となりえる

技術進歩、資本蓄積、グローバリゼーション、人口動態及び政策といった内的・外的要因は製造業における雇用の再配置に拍車をかけ続けるものと見込まれる。農業分野での雇用の割合が長期低下傾向にある中で、全ての所得集団において、サービス産業における雇用は増加の一途をたどると予測される。さらに、先進国では上位中所得層の製造業従事者の割合が減少し続け、低所得層においてのみ、わずかに増加するものと見込まれている。これは、「早すぎる脱工業化」と呼ばれる進行中の傾向の一端で、低所得の国では先進国の場合と比して、より早い段階で製造業従事者の割合が減少するという現象が見られる。

ほとんどの労働者が、様々な市場産業、そこでは製造業よりも劣悪な労働条件となる可能性が高いが、において雇用されることを期待して農業分野から転出していったことを前提とすると、この現象による非公式かつ脆弱な就業者の減少に対する構造変化の好影響は、一般に予想されるよりも小さいものだった。先進国では、サービス産業における雇用の増加が予測され、これがパートタイム雇用及び追加就労希望者の発生率を増加させうると見られる。結論としては、予測される構造変化の方向性は、労働条件の広範な改善をもたらすには、限定的な可能性しか有していないものと見られる。従って、サービス産業分野における公式経済化を助長し、仕事の質と生産性を向上させるための強固な政策努力が、構造変化におけるディーセント・ワークの成果を確実にするための重要な前提条件となる。

高齢化社会が更なる将来の労働市場の課題に

出生率の低下及び平均寿命の上昇の結果として、世界的な人口増加はかなり減速し、この傾向は今後数十年間続くものと見られる。この減速から直接示唆されることは、世界的な労働力の増加は急速に拡大する退職者の数を補うのに十分ではなく、全体として年金制度及び労働市場双方の負担となるということである。先進国では、高齢化がかなり急速に進んでおり、2030 年までに 10 人の就業者に対し 5 人近くの 65 歳超の高齢者という割合になることが予測される（2017 年時点では 10 人の就業者に対し 3.5 人）。

しばらくは、人口の高齢化が必然的に労働力の平均年齢を押し上げることから、イノベーション及び労働市場の構造変化のペースに労働者の能力を追いつかせることが課題となる。世界的には労働力の平均年齢は 2017 年のほぼ 40 歳から 2030 年の 41 歳とわずかに上昇することが見込まれるが、ヨーロッパ、東アジア、とりわけ中国で大きく上昇するものと予測される。

まとめると、これらの傾向は、退職者を貧困から守る、労働力の高齢化が進む中ディーセント・ワークを推進する、及び高齢労働者が仕事の世界における変化に適応することを支援することを含むいくつかの課題を提起している。議論の余地はあるものの、高齢期の貧困は、既存の労働市場の不平等に本質的に関連しており、低廉な労働条件及び給与の労働者は、退職後に備えて貯蓄する能力及び制度へのアクセスをもたない。それゆえに、全ての人に適切な労働市場の機会を保障することが、労働市場を改善すると同時に、高齢期の貧困の軽減というゴールに向けて重要な礎石となる。この点において、生涯学習による労働者の雇用可能性の向上は高齢者にとってもまた、雇用機会拡大の鍵となる。年金制度に負担をもたらす労働市場からの分離、そして早期退職のリスクを軽減するために、高齢労働者の研修及びスキル向上計画への参加を促進することを目的とした施策もまた求められる。